

# 四半期報告書

(第71期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**大和ハウス工業株式会社**

E00048

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員等の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	1,224,599	1,166,473	402,908	362,012	1,690,956
経常利益（百万円）	51,587	50,121	16,323	11,405	39,855
四半期（当期）純利益（百万円）	25,459	28,070	7,547	6,711	4,170
純資産額（百万円）	—	—	637,403	625,236	607,427
総資産額（百万円）	—	—	1,913,862	1,842,022	1,810,573
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,094.98	1,078.02	1,047.50
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	43.95	48.47	13.03	11.59	7.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	33.1	33.9	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	41,375	56,207	—	—	109,810
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△168,910	△102,515	—	—	△199,679
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	167,194	58,177	—	—	96,503
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	138,548	117,242	105,381
従業員数（人）	—	—	24,353	27,095	23,985

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	27,095 [11,838]
---------	-----------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

### （2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	13,717 [2,448]
---------	----------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	224,622	8.3	263,786	△14.9
商業建築事業	113,945	△15.4	122,231	△25.1
リゾート・スポーツ施設事業	14,861	△9.5	—	—
ホームセンター事業	15,573	△3.0	—	—
その他事業	20,205	△4.1	—	—
合 計	389,208	△1.6	386,017	△18.4

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。

2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	203,357	△6.0
商業建築事業	108,013	△18.8
リゾート・スポーツ施設事業	14,861	△9.5
ホームセンター事業	15,573	△3.0
その他事業	20,205	△4.1
合 計	362,012	△10.2

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

##### (1) 当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や政府による経済対策の効果により、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少を背景に、設備投資は抑制され、雇用情勢は失業率が高水準で推移するなど、厳しい状況となりました。

当業界においては、住宅税制改正、太陽光発電や家庭用燃料電池エネファームに対する補助金等の住宅に関する各種施策の効果が一部にみえ始めたものの、雇用・所得環境の悪化や不動産市況の低迷等の影響により、新設住宅着工戸数は全体として低調に推移しました。一方、一般建築においても、景気後退により民間設備投資は抑制基調にあり、業界全体は厳しい環境が続きました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、「コア事業の構造改革」、「成長市場への経営資源シフト」、「財務の健全性維持と収益力の向上」をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

特に住宅事業においては、住宅の基幹商品「xevo（ジーヴォ）」による耐久性と省エネ性に優れた性能に日本の伝統的な暮らしの知恵を現代風にデザインしたデザイナーズエコ住宅「xevoEDDI（ジーヴォ・エディ）」を発売しました。また、長期優良住宅、環境共生住宅認定の取得を積極的に推進し、環境性能の高い住宅を提供してきました。

低層賃貸住宅においては、環境対応型商品「セジュールエコハ」、自由設計型商品「セジュールウィット」を発売し、土地オーナー様のご要望に柔軟に対応すべく営業強化を図ってきました。

また、4月に環境エネルギー事業部を創設するとともに、全国に28ヶ所の営業所を展開し、「reFbo（レフボ）」（＝高効率反射板）、「reFbo Factory（レフボファクトリー）」（＝高天井用反射板）、「LED街路灯」等の販売拡大に努めてきました。

さらにCSRへの取り組みとしては、社員が講師として小・中学校を訪問する出張授業「D'sスクール」の実施など、住宅事業に携わる企業として、住まいと環境に関する学校教育の支援を継続して行ってきました。

以上の結果、売上高は362,012百万円（前年同四半期連結会計期間比10.2%減）となりました。利益については、経常利益11,405百万円（前年同四半期連結会計期間比30.1%減）、四半期純利益は6,711百万円（前年同四半期連結会計期間比11.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### <住宅事業>

戸建住宅部門では、平成21年6月よりスタートした長期優良住宅認定制度に伴い、標準仕様で認定基準を満たす戸建住宅基幹商品「xevo（ジーヴォ）」シリーズの耐久性及び税制メリットの訴求や、太陽光発電補助制度を活用した太陽光発電の普及及びCO<sub>2</sub>削減を促進するなど、政府が実施する各種制度に対応した営業活動の強化を図ってきました。また、新商品として、平成14年10月より販売をしている「EDDI's House（エディズハウス）」を「xevo」と融合させ、今までのデザインはそのままに、基本品質の向上、都市型プランの充実、メンテナンスコスト軽減を実現したデザイナーズエコ住宅「xevoEDDI（ジーヴォ・エディ）」を発売し、商品ラインアップの拡大を図ってきました。

賃貸住宅部門では、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図った環境対応型賃貸住宅商品「セジュールエコハ」を新たに発売し、省エネルギー賃貸住宅の普及を推進してきました。同時に、土地オーナー様のニーズに柔軟に対応することができる自由設計の賃貸住宅商品「セジュールウィット」を発売し、品質・性能・仕様の向上や外観バリエーションの拡充を行い、賃貸住宅の基幹商品の再編を図ってきました。なお、当社の賃貸住宅におけるCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みについては、「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

マンション部門では、地域需要に基づいた物件の開発や購入後の「安全・安心」への取り組みを強化してきました。また、WEB上で建物の性能や管理状況等の情報を閲覧することができるシステムを開発するなど、資産価値の維持を目指したサービスの提供に取り組んできました。

住宅リフォーム部門では、全国一斉キャンペーンを開催し、省エネ・環境に対応したリフォーム提案を積極的に展開してきました。また、営業・設計・施工体制の強化を図り、従来の戸建住宅に加え賃貸住宅へも領域を拡大するなど、リフォーム事業拡大への取り組みを強化してきました。

以上の結果、当事業の売上高は203,748百万円（前年同四半期連結会計期間比6.1%減）となり、営業利益は4,683百万円（前年同四半期連結会計期間比91.9%増）となりました。

#### <商業建築事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。また、平成21年11月に大型ショッピングセンター「フォレオせんだい 宮の杜」（宮城県）、「フォレオ広島東」（広島県）をオープンさせるとともに、その運営管理とサポート体制の構築を図ってきました。

物流・医療介護・法人施設部門では、大規模な物流センターや生産施設、食品物流施設の建築に取り組むとともに、住宅型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に展開してきました。また、法人企業における営業拠点の展開をサポートしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は109,974百万円（前年同四半期連結会計期間比19.4%減）となり、営業利益は11,823百万円（前年同四半期連結会計期間比39.7%減）となりました。

#### <リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、景気低迷や所得減少に伴う消費者の節約志向が更に強まったことや、台風や新型インフルエンザの影響等厳しい環境が続きましたが、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくため、上質なサービスの提供に努めることにより、秋の旅行シーズンには多くのお客様にご利用いただくことができました。

スポーツ施設部門では、新たに「NAS若葉台」（東京都）、「NAS伏見桃山」（京都府）を開業しました。また、リーズナブルな会費と時間による従量課金制を取り入れた「タイムバリュープラン会員」を展開し、幅広い層の会員獲得に向けた取り組みを強化してきました。

以上の結果、当事業の売上高は14,866百万円（前年同四半期連結会計期間比9.5%減）となり、営業利益は107百万円（前年同四半期連結会計期間比35.9%減）となりました。

#### <ホームセンター事業>

ホームセンター部門では、店舗での販売に加え、インターネット通販サイト「ロイモール」を平成21年10月にオープンしました。また、高品質と低価格を実現したPB商品「ロイバリュ」を積極的に展開するなど、販売体制の強化に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は15,779百万円（前年同四半期連結会計期間比4.2%減）となり、営業利益は464百万円（前年同四半期連結会計期間比1.4%減）となりました。

#### <その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、戸建住宅用の収納ユニット「イージークローク」及び3階建集合住宅向け準耐火廊下ユニットの販売拡大を図りました。また、大型複合商業施設・ホテル等の内装工事等による販売強化を進めてきました。

物流事業部門では、景気後退の影響により荷物量が減少したなか、建材メーカー等との建築資材の共同配送や、多店舗展開企業向けに店舗内の什器や備品を再利用するためのメンテナンスサービスを展開するなど、環境対応物流の推進に努めてきました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル盛岡」（岩手県）、「ダイワロイネットホテル広島」（広島県）、「ダイワロイネットホテル横浜公園」（神奈川県）を開業し、全国22か所で展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は32,201百万円（前年同四半期連結会計期間比7.0%減）となりましたが、新規事業への取り組みによる費用の影響から、営業損失が279百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益658百万円）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少4,400百万円、投資活動による資金の減少24,268百万円、財務活動による資金の増加66,453百万円等により、あわせて37,734百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末には117,242百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は4,400百万円（前年同四半期連結会計期間は13,316百万円の増加）となりました。これは、主に工事未払金等の仕入債務が減少したこと及び法人税等の中間納付を行ったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は24,268百万円（前年同四半期連結会計期間は60,278百万円の減少）となりました。これは、商業建築事業及び住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は66,453百万円（前年同四半期連結会計期間比17.2%減）となりました。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる資金調達を行ったことによるものです。

## (3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、政府における緊急経済対策による景気の持ち直しが期待されますが、雇用情勢の一層の悪化、デフレや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続くと思われれます。

当業界においても、住宅版エコポイント制度の創設や贈与税非課税枠の拡大等が期待されるものの、雇用・所得環境の改善は見込めず、厳しい事業環境が続くものと思われれます。

このような環境の中で当社グループは、よりお客様の求める商品開発に注力するとともに、国内の建築請負以外で新たな収益の柱を早急に育成することが喫緊の課題であるとの認識にたち、ストックビジネスへの取り組みを強化していきます。また、環境エネルギー事業においては、商業施設や物流施設等の豊富な顧客基盤を活かし、お客様の環境・エネルギーに関するソリューションを総合提案できる体制を早期に整備し、業容の拡大に努めていきます。

不動産開発においては、これまで以上に投資基準を厳格化し、財務の健全性を保ちながら優良な物件の開発に取り組んでいきます。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,900百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

##### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,784,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 574,261,000	574,261	—
単元未満株式	普通株式 4,876,851	—	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,261	—

##### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大和ハウス工業(株)	大阪府大阪市北区 梅田3丁目3-5	20,784,000	—	20,784,000	3.46
計	—	20,784,000	—	20,784,000	3.46

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	910	954	1,070	1,057	1,060	1,036	1,020	973	1,017
最低（円）	790	844	868	896	955	930	858	821	850

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	117,307	105,840
受取手形・完成工事未収入金等	73,007	51,445
有価証券	6	—
未成工事支出金	21,674	57,444
販売用不動産	223,888	263,444
仕掛販売用不動産	42,042	46,962
造成用土地	3,812	3,789
商品及び製品	11,854	11,622
仕掛品	5,311	8,729
材料貯蔵品	4,964	4,450
その他	109,413	108,800
貸倒引当金	△1,190	△1,342
流動資産合計	612,092	661,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	601,906	553,389
減価償却累計額	△255,903	△237,715
建物及び構築物（純額）	346,003	315,673
土地	381,062	356,002
その他	139,734	140,009
減価償却累計額	△87,336	△82,732
その他（純額）	52,398	57,277
有形固定資産計	779,464	728,953
無形固定資産	20,880	13,176
投資その他の資産		
投資有価証券	106,905	98,743
敷金及び保証金	184,413	170,681
その他	146,986	146,555
貸倒引当金	△8,719	△8,725
投資その他の資産計	429,585	407,255
固定資産合計	1,229,930	1,149,385
資産合計	1,842,022	1,810,573

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	103,094	129,843
短期借入金	19,636	16,407
1年内返済予定の長期借入金	5,922	5,610
コマーシャル・ペーパー	63,000	—
未払法人税等	6,771	6,962
未成工事受入金	33,086	61,054
賞与引当金	10,215	17,855
完成工事補償引当金	6,653	6,895
その他	123,727	128,006
流動負債合計	372,106	372,636
固定負債		
社債	4,500	—
長期借入金	329,469	319,956
長期預り敷金保証金	224,065	217,860
退職給付引当金	164,213	160,202
その他	122,430	132,489
固定負債合計	844,679	830,509
負債合計	1,216,786	1,203,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	384,111	370,240
自己株式	△19,597	△19,553
株主資本合計	701,459	687,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,748	2,034
土地再評価差額金	△77,589	△77,878
為替換算調整勘定	△5,323	△5,105
評価・換算差額等合計	△77,164	△80,949
少数株主持分	941	744
純資産合計	625,236	607,427
負債純資産合計	1,842,022	1,810,573

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,224,599	1,166,473
売上原価	975,484	936,270
売上総利益	249,114	230,202
販売費及び一般管理費	※1 196,543	※1 179,864
営業利益	52,571	50,337
営業外収益		
受取利息	1,087	996
受取配当金	1,283	1,051
持分法による投資利益	261	829
デリバティブ決済益	806	375
デリバティブ評価益	2,510	487
雑収入	4,143	4,746
営業外収益合計	10,093	8,487
営業外費用		
支払利息	3,702	4,487
貸倒引当金繰入額	137	268
デリバティブ決済損	431	—
デリバティブ評価損	2,933	832
雑支出	3,872	3,115
営業外費用合計	11,077	8,704
経常利益	51,587	50,121
特別利益		
固定資産売却益	552	39
退職給付過去勤務債務償却	—	204
その他	2	—
特別利益合計	554	244
特別損失		
固定資産売却損	261	61
固定資産除却損	1,141	452
減損損失	63	156
投資有価証券評価損	6,817	434
貸倒引当金繰入額	316	—
その他	356	12
特別損失合計	8,956	1,117
税金等調整前四半期純利益	43,185	49,248
法人税、住民税及び事業税	16,748	17,388
法人税等調整額	1,376	3,772
法人税等合計	18,125	21,161
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△399	16
四半期純利益	25,459	28,070

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	402,908	362,012
売上原価	321,294	291,005
売上総利益	81,614	71,007
販売費及び一般管理費	※1 64,150	※1 59,432
営業利益	17,463	11,575
営業外収益		
受取利息	358	345
受取配当金	463	371
持分法による投資利益	—	87
デリバティブ決済益	230	125
デリバティブ評価益	2,933	470
雑収入	1,528	1,008
営業外収益合計	5,513	2,409
営業外費用		
支払利息	1,390	1,514
貸倒引当金繰入額	77	10
持分法による投資損失	220	—
デリバティブ決済損	105	—
デリバティブ評価損	2,960	572
雑支出	1,900	481
営業外費用合計	6,654	2,578
経常利益	16,323	11,405
特別利益		
固定資産売却益	20	9
その他	0	—
特別利益合計	21	9
特別損失		
固定資産売却損	17	51
固定資産除却損	155	181
減損損失	46	16
投資有価証券評価損	5,376	8
その他	44	3
特別損失合計	5,640	261
税金等調整前四半期純利益	10,704	11,153
法人税、住民税及び事業税	3,500	△215
法人税等調整額	△349	4,644
法人税等合計	3,150	4,429
少数株主利益	7	13
四半期純利益	7,547	6,711

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	43,185	49,248
減価償却費	28,644	32,239
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,858	3,612
受取利息及び受取配当金	△2,371	△2,048
支払利息	3,702	4,487
持分法による投資損益 (△は益)	△261	△829
固定資産除売却損益 (△は益)	850	474
減損損失	63	156
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,817	434
売上債権の増減額 (△は増加)	13,077	△20,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,530	75,555
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,286	△27,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,456	△31,598
その他	△16,147	△7,564
小計	82,780	76,118
利息及び配当金の受取額	1,886	1,531
利息の支払額	△2,654	△3,764
法人税等の支払額	△40,637	△17,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,375	56,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△131,670	△71,495
有形固定資産の売却による収入	1,082	192
投資有価証券の取得による支出	△18,963	△3,246
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	452
子会社株式の取得による支出	△10,613	△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	595	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△149	△13,323
敷金及び保証金の差入による支出	△4,891	△14,547
その他	△4,357	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,910	△102,515

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,708	3,228
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	48,000	63,000
長期借入れによる収入	123,600	12,057
長期借入金の返済による支出	△1,172	△5,732
社債の発行による収入	—	4,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△117	△496
自己株式の取得による支出	△120	△65
自己株式の売却による収入	51	11
配当金の支払額	△13,902	△13,900
債権流動化による収入	3,005	—
債権流動化の返済による支出	△4,858	△4,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,194	58,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,659	11,860
現金及び現金同等物の期首残高	98,888	105,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 138,548	※1 117,242

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、会社清算等により2社を連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間中に、株式会社コスモスライフを株式取得により連結子会社化したこと等により4社を連結の範囲に含め、清算終了により1社を連結の範囲から除外しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間中においては、合併により1社を連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 57社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,242百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,468百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大和ハウスリート投資法人 14,250百万円</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>14,447百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>36百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>135百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金及び保証金に対して保証を行っています。</p> <p>3,057百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>1百万円</p>	1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大連大和中盛房地產有限公司 1,438百万円 (100,000千RMB)</p> <p>大和ハウスリート投資法人 15,000</p> <hr/> <p>計 16,438</p> <p>[RMB：中国人民币]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>23,718百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>44百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>183百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金及び保証金に対して保証を行っています。</p> <p>7,893百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>3百万円</p>
2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>740百万円</p>	2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,385百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 75,743百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,670</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 72,205百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,561</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 20,138百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,421</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 19,830百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,401</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年12月31日現在) 現金預金勘定 139,479百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 930 <hr/> 現金及び現金同等物 138,548	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年12月31日現在) 現金預金勘定 117,307百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 65 <hr/> 現金及び現金同等物 117,242

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 599,921千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 20,808千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,900	利益剰余金	24.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	216,369	133,006	16,418	16,051	21,062	402,908	—	402,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	719	3,386	1	427	13,563	18,097	(18,097)	—
計	217,088	136,392	16,419	16,478	34,626	421,006	(18,097)	402,908
営業利益	2,440	19,620	167	470	658	23,357	(5,893)	17,463

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	203,357	108,013	14,861	15,573	20,205	362,012	—	362,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	1,961	5	205	11,995	14,559	(14,559)	—
計	203,748	109,974	14,866	15,779	32,201	376,571	(14,559)	362,012
営業利益又は営業損失(△)	4,683	11,823	107	464	△279	16,800	(5,225)	11,575

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	701,807	365,953	47,551	48,360	60,926	1,224,599	—	1,224,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,377	12,072	28	1,386	46,249	61,113	(61,113)	—
計	703,185	378,025	47,580	49,746	107,175	1,285,712	(61,113)	1,224,599
営業利益又は営業損失(△)	24,305	43,749	△240	1,136	1,747	70,698	(18,126)	52,571

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	674,244	343,135	43,712	46,381	58,998	1,166,473	—	1,166,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	6,937	26	1,007	39,812	49,050	(49,050)	—
計	675,509	350,073	43,739	47,389	98,811	1,215,523	(49,050)	1,166,473
営業利益又は営業損失(△)	24,986	40,395	5	1,359	△247	66,499	(16,161)	50,337

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 住宅事業          | 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理 |
| ② 商業建築事業        | 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲                                     |
| ③ リゾート・スポーツ施設事業 | リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業   |
| ④ ホームセンター事業     | ホームセンター事業   |
| ⑤ その他事業         | 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他   |

3. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、住宅事業で3,957百万円、商業建築事業で15百万円、リゾート・スポーツ施設事業で0百万円、ホームセンター事業で179百万円、その他事業で8百万円それぞれ減少しています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は住宅事業で24,383百万円、商業建築事業で21,825百万円、その他事業で33百万円それぞれ増加し、営業利益は住宅事業で5,702百万円、商業建築事業で3,761百万円、その他事業で4百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,078.02円	1株当たり純資産額	1,047.50円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	43.95円	1株当たり四半期純利益	48.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (注)	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (注)	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
四半期純利益(百万円)	25,459	四半期純利益(百万円)	28,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	25,459	普通株式に係る四半期純利益(百万円)	28,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,227	普通株式の期中平均株式数(千株)	579,144

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	13.03円	1株当たり四半期純利益	11.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (注)	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (注)	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
四半期純利益(百万円)	7,547	四半期純利益(百万円)	6,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,547	普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,205	普通株式の期中平均株式数(千株)	579,129

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

当社は平成21年12月15日開催の取締役会決議に基づき、大和ハウス工業株式会社第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）を平成22年1月29日に、下記のとおり発行しました。

- |            |                         |
|------------|-------------------------|
| (1) 発行総額   | 1,000億円                 |
| (2) 発行価格   | 各社債の金額100円につき金100円      |
| (3) 発行年月日  | 平成22年1月29日              |
| (4) 利率     | 年0.733%                 |
| (5) 償還期限   | 平成27年1月29日              |
| (6) 償還価格   | 各社債の金額100円につき金100円      |
| (7) 償還方法   | 満期一括償還<br>(若しくは買入消却)    |
| (8) 担保又は保証 | なし                      |
| (9) 資金の使途  | 借入金返済資金に充当              |
| (10) 特約    | 本社債には以下の財務制限条項が付されています。 |

①担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の無担保社債（ただし担付切換条項付のものを除く。）のために担保提供を行う場合には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき、当該資産の上に同順位の担保権を設定します。

②その他の特約

本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。